

国内経済要録

◇本行の債券売買先の範囲拡大

本行は、最近における相互銀行および信用金庫の資金量の増大にかんがみ、金融市場の円滑な調整と本行指導の徹底を期する趣旨から、今般、債券売買の対象先に本行当座預金取引先の相互銀行(51行)および信用金庫(20金庫)を新たに加えることとした。また、この対象範囲拡大と同時に、売買額の配分比率の算定方法を、自己資本の充実促進と過大な預金競争抑制の趣旨から、改定した。

なおこの措置は、6月の債券売買から実施される。

◇輸出農水産物共販会社、振出手形の取扱い方改訂

本行は、輸出共販関係金融のいっそうの円滑化をはかる趣旨から、輸出農水産物共販会社が受託資金調達のため融資金融機関あて振り出す単名手形(従来担保適格手形扱い)を、本行割引日から3ヵ月以内に満期日の到来するものに限る、本行の割引適格商業手形として取り扱うこととし、6月4日から実施した。

なお全国銀行協会連合会では、この措置に伴い、上記手形の貸付については、本行再割引適格商業手形の割引の金利を適用する旨申し合わせた。

◇38年度下期全国銀行決算状況

38年度下期の全国銀行経常純益は1,068億円と、運用資金量の増加を主因に、引き続き順調な増加を示した。ただ外部負債が増加に転じたため、収益の伸びは前期をやや下回り、経常収支率も80.63%と、前期(80.31%)に比しわずかながら悪化した。その他のおもな特徴点は以下のとおりである。

- (1) 全国銀行の運用資金量は、貸出を中心に前期を上回る増加を示した(平残で前期比+10.0%、前期は前々期比+8.6%)。これに対し預金債券の伸びは、期央

以降の金融引締めの影響から前期並み(+10.1%)にとどまったため、借入金マネー平残は前期比15.1%の増加(前期は前々期比1.5%の減少)となった。

(2) 貸出ローン証券利率は、貸出利率の低下を主因に、期中わずかながら低下した。しかし預金借入金マネーコストが、預金利率と経費率の大幅低下を映じて、同じく若干の低下を示したため、利ざやは前期とほとんど変わらなかった。

(3) 業態別にみると、運用資金量の若増をみた信託銀行、外部負債の減少した長期信用銀行が大幅の増収を示し、地方銀行の収益も、運用資金量の増加とローンレートの上昇から、おおむね好調であった。これに対し都市銀行収益の伸びは、外部負債の増加と貸出利率の大幅低下により、比較的小幅にとどまった。

38年度下期全国銀行業態別

経常純益ならびに償却前利益

(単位・億円)

		38年度		増加額		増加率	
		下期	前期比	前期の 前々期比	前期比	前期の 前々期比	
全国 銀行	経常純益	1,068 (1,431)	26 (100)	— (117)	2.6 (7.5)	— (9.7)	
	償却前利益	1,123 (1,487)	113 (186)	— (153)	11.2 (14.4)	— (13.4)	
都市 銀行	経常純益	534 (672)	△ 2 (20)	— (73)	△ 0.4 (3.1)	— (12.8)	
	償却前利益	559 (698)	63 (85)	— (104)	12.8 (14.0)	— (20.5)	
地方 銀行	経常純益	354 (511)	17 (46)	— (14)	5.1 (10.0)	— (3.2)	
	償却前利益	373 (530)	26 (55)	— (18)	7.6 (11.6)	— (4.1)	

(注) 商法の一部改正に伴い、従来利益剰余金処分の取扱いをうけていた法人税が、当期より当該期の経常支出として損金処分の取扱いをうけることとなった(したがって当期の経常純益は、従来のベースに比し、法人税分だけ減少することとなる)。上表において、対前期比計数は前期計数を新方式により修正したが、前々期との連続性を保つため、当期計数を旧方式に修正したものを、カッコ内に表示した。